

山本隆教授略歴・主要業績

雑誌名	Human Welfare : HW
巻	13
号	1
ページ	29-35
発行年	2021-03-10
URL	http://hdl.handle.net/10236/00029632

山本 隆教授 略歴・主要業績



— 略 歴 —

学 歴

- 1976 年 3 月 同志社大学文学部英文学科卒業
- 1979 年 4 月 同志社大学大学院文学研究科修士課程社会福祉学専攻入学
- 1982 年 3 月 同志社大学大学院文学研究科修士課程修了、文学修士
- 1997 年 4 月 岡山大学大学院文化科学研究科博士課程後期課程入学
- 1999 年 3 月 岡山大学大学院文化科学研究科博士課程後期課程修了、博士（学術）

職 歴

- 1987 年 4 月～1993 年 3 月 高野山大学文学部専任講師
- 1993 年 4 月～2000 年 3 月 岡山県立大学保健福祉学部助教授
- 2000 年 4 月～2001 年 3 月 岡山県立大学保健福祉学部教授
- 2001 年 4 月～2008 年 3 月 立命館大学産業社会学部教授
- 2008 年 4 月～2021 年 3 月 関西学院大学産業人間福祉学部教授

— 学会及び社会における活動等 —

学 会

- 日本社会福祉学会（1979 年 11 月～現在）
- 日本社会政策学会（1984 年 11 月～2011 年 3 月）
- 日本地域福祉学会（1994 年 4 月～2001 年 3 月）
- 日本保健福祉学会（1993 年 11 月～2001 年 3 月）

日本地方自治学会（1995年4月～2019年3月）

日本地方財政学会（2001年4月～2010年3月）

日本介護福祉学会（2003年4月～2008年3月）

日本地域政策学会（2019年7月～現在）

社会における活動

1995年4月～1998年3月	岡山県倉敷市老人保健福祉計画推進懇話会委員
1999年4月～2003年3月	姫路市介護保険事業計画策定委員会委員
1998年4月～2001年3月	岡山県総社市老人保健福祉計画等策定委員会委員長
1998年4月～2005年9月	岡山県真備町老人保健福祉計画等策定委員会副委員長・清音村老人保健福祉計画等策定委員会委員
1999年4月～2001年3月	倉敷市国民健康保険審議会委員
1999年10月～2001年3月	岡山県介護保険審査会委員
2004年9月～2006年3月	京都府向日市地域福祉計画策定委員会委員長
2000年4月～2004年3月	国家試験介護福祉士試験問題作成委員
2003年4月～2004年3月	教科用図書検定調査審議会専門委員・高等学校用教科書社会福祉制度
2009年4月～2021年3月	大阪府池田市地域福祉計画策定委員会委員長
2009年4月～2020年3月	大阪府寝屋川市地域福祉計画策定委員会委員長
2010年4月～2015年3月	兵庫県芦屋市介護保険事業計画策定委員会委員長

－主要業績－

単 著

- 1.『福祉行財政論 国と地方からみた福祉の制度・政策』中央法規出版、2002
- 2.『イギリスの福祉行財政 政府間関係の視点』法律文化社、2003
- 3.『ローカル・ガバナンス論 協治の戦略』ミネルヴァ書房、2019
- 4.『貧困ガバナンス論 日本と英国』晃洋書房、2019

編著書

- 1.『福祉財政論』：「社会福祉サービスの財政」「自治体の福祉財政」「英国の福祉財政の現状と課題」ミネルヴァ書房、1989
- 2.『福祉改革と補助金』：「措置費制度の歴史的 성격」「福祉補助金の日・英・米比較」ミネルヴァ書房、1989
- 3.『都市で高齢者を支える』：「保健福祉における計画行政の到来」「パッチ・アプローチの展開」「市町村老人保健福祉計画の実施と福祉多元主義－ホームヘルパー制度全国比較から－」「老人保健福祉計画の財源」「ホームヘルプ制度の現状と課題－ホームヘルプ事業の民間委託と公的責任－」「デイサービスの現状と課題」「ショートステイの現状と課題」啓文社、1995
- 4.『高齢者ケアの設計』：「都市部における地域ケアと相談体制」「郡部福祉事務所の現況と課題」「イギリスのコミュニティケア改革の実際」中央法規、1997
- 5.『ローカルガバナンスと現代行財政』：「ガバナンスの理論と実際」ミネルヴァ書房、2008
- 6.『社会福祉行財政計画論』：「社会福祉行財政と計画」「社会福祉計画の実際」「社会福祉行財政計画とローカル・ガバナンス」ミネルヴァ書房、2011
- 7.『社会的企業論 もうひとつの経済』：「福祉国家、福祉多元主義、NPM」「社会的経済、サードセクタ

- 一、非営利セクター」「欧米の社会的企業」「日本の社会的企業」「社会的企業の事業戦略」法律文化社、2014
- 8.『貧困プログラム論』：「社会扶助と就労の接合」「生活困窮者自立支援事業の事例紹介－川崎市の取り組み・エンプロイアビリティ養成のフロントランナーとして」「貧困ガバナンス」関西学院大学出版会、2019
- 9.『福祉社会デザイン論』：「福祉社会のフレームワーク」「グローバル都市東京」「グローバル都市ロンドン」「都市の盛衰と再生」「参加型都市プレストン」敬文堂、2021

主な著書

- 1.「父母と保育者のねがう保育プランを」『安心して子育てできる保育園に』（共著）新日本医学出版社、1993
- 2.「市民生活と福祉」『生づくまち門真の歴史をみちしるべに』（共著）自治体研究社、1994
- 3.「イギリス社会福祉における政府間行財政関係の検証 1990年代を中心として」『分権時代の福祉財政』（共著）敬文堂、1999
- 4.「ブレア政権下のイギリス福祉改革の現状」「近畿地方における介護と医療の動向－近畿2府4県の自治体調査結果から」『現代社会福祉の諸問題－介護保険の現状と財政を中心に－』（共著）晃洋書房、2003
- 5.「地域福祉とローカルガバナンス－公共圏を担う福祉アクターの交流－」『現代国家と公共性』（共著）ミネルヴァ書房、2005
- 6.「地域福祉とローカルガバナンス」「スウェーデンにおけるコミュニティケアの最近の発展」『地域福祉の国際比較－日韓・東アジアモデルの探索と西欧モデルの比較』（共著）現代図書、2009
- 7.「福祉国家の新展開－グローバル化と政府・自治体の地域再生戦略－グローバル化とリージョナリズム」『グローバル化の現代－現状と課題』第2巻、御茶の水書房（共著）2009
- 8.「地域福祉とメタ・ガバナンス－日英の貧困戦略の比較研究－」『地域再生と地域福祉 機能と構造のクロスオーバーを求めて』（共著）相川書房、2017
9. 'Japan Case Study' (2017) in Durkin, C. and Gunn, R. (eds) *Social Entrepreneurship a skills approach second edition*, the Policy Press.

主な翻訳書

1. P. トンプソン『労働と管理－現代労働過程論争』（共訳）啓文社、1990
2. ビル・ジョーダン『英国の福祉－ソーシャルワークにおけるジレンマの克服と展望－』（監訳、啓文社、1992
3. ノーマン・ジョンソン『福祉国家のゆくえ－福祉多元主義の諸問題－』（共訳）法律文化社、1993
4. アラン・ウォーカー『ソーシャルプランニング－福祉改革の代替戦略－』（共訳）光生館、1995
5. イギリス保健省・社会サービス監査庁・スコットランド庁・ソーシャルワークサービスグループ共編『ケアマネジメント－実践者とマネージャーの指針－』（共訳）学苑社、1996
6. ノーマン・ジョンソン『グローバリゼーションと福祉国家の変容－国際比較の視点』（監訳、法律文化社、2002
7. ボブ・ジェソップ『資本主義国家の未来』（共訳）御茶の水書房、2005

主な学術論文

- 1.「在宅老人施策における費用負担問題」『地域福祉研究』No.12、1984
- 2.「イギリスにおけるコミュニティ・ケアの現状と課題」『老人問題研究』第5巻（共著）大阪府立老人

総合センター、1985

3. 「わが国の福祉補助金＝措置費制度の歴史的 성격（その1）」『賃金と社会保障』Vol.950、労働旬報社、1986
4. 「わが国の福祉補助金＝措置費制度の歴史的 성격（その2）」『賃金と社会保障』Vol.952、労働旬報社、1986
5. 「福祉補助金の日・米・英比較（上）」『賃金と社会保障』Vol.965、労働旬報社、1987
6. 「福祉補助金の日・米・英比較（下）」『賃金と社会保障』Vol.967、労働旬報社、1987
7. 「福祉政策の再編と補助金制度（上）」『高野山論叢』第23巻、1988
8. 「京都市における保育料問題」『密教文化』第167号、1990
9. 「福祉政策の再編と補助金制度（下）」『高野山論叢』第25巻、1990
10. 「英国における民営化政策と社会福祉行政の動向（1）」『密教文化』第170号、1990
11. 「『福祉改革』と公私役割分担〈1〉」『賃金と社会保障』Vol.1043、労働旬報社、1990
12. 「『福祉改革』と公私役割分担〈2〉」『賃金と社会保障』Vol.1046、労働旬報社、1990
13. 単著「『福祉改革』と公私役割分担〈3〉」『賃金と社会保障』Vol.1048、労働旬報社、1990. 12
14. 「分権化型福祉の展開－英国イズリントン区の実践から（上）－」『高野山論叢』第26巻、1991
15. 「英国における民営化政策と社会福祉行政の動向（2）」『密教文化』第176号、1991
16. 「英国の福祉とソーシャルワークの動向－ビル・ジョーダンの所説に基づいて－」『密教文化』第180号、1992
17. 「子育て問題と保育所措置制度」『Vita Futura』創刊号、1993
18. 「イギリス福祉政策の新展開 福祉多元主義・地域福祉計画、分権化の課題」『賃金と社会保障』Vol.1119（共著）労働旬報社、1993
19. 「岡山県下78市町村の福祉計画」『賃金と社会保障』Vol.1135（共著）労働旬報社、1994. 8
20. 「老人保健福祉計画における市町村の対応」『日本保健福祉学会誌』Vol.1、No.1、日本保健福祉学会、1994
21. 「高齢者ケアからみた介護保険構想」『賃金と社会保障』Vol.1145、労働旬報社、1995
22. 「ホームヘルパー制度の全国比較」『総合社会保障』第33巻第5号および第6号（共著）社会保険新報社、1995
23. 「老人保健福祉計画の実施と福祉多元主義－ホームヘルプ事業の全国比較調査を素材として－」（『社会政策叢書第19集 今日的生活と社会保障改革』、啓文社、1995
24. 「イギリスのケアマネージメントの実態－介護保険構想との関連で－」『賃金と社会保障』Vol.1169、労働旬報社、1996
25. 「イギリス・コミュニティケア改革の実態（1）組織改革を進めるキャムデン」（共著）『総合社会保障』第33巻、第12号、社会保険新報社、1995. 12
26. 「イギリス・コミュニティケア改革の実態（2）民活推進のウエストミンスター」『総合社会保障』第34巻、第1号、社会保険新報社、1996
27. 「イギリス・コミュニティケア改革の実態（3）資源抑制と民活政策に揺れるバーミンガム」『総合社会保障』第34巻、第2号、社会保険新報社、1996
28. 「わが国と諸外国の高齢者福祉の実情 イギリス・ケアマネージメント技法の導入へ」『ウェルフェア』Vol.1.23（共著）全労済協会、1996
29. 「イギリス社会福祉における政府間財政関係に関する考察－1970年を中心として－」『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第5号、1998
30. 「ケア・マネージメント・システムを考える－コスト管理の視点から－」『大阪保険医雑誌』No.380、1998

31. 「介護保険下の市町村の動向と課題 - 岡山県下全市町村調査結果から -」『大阪保険医雑誌』No.385、1999
32. 「イギリスにおける政府間行財政関係と社会福祉 - 1980 年代の動向をめぐって -」『社会科学』第 61 号、同志社大学人文科学研究所、1999
33. 「1990 年代のイギリス社会福祉における政府間行財政関係の検証」『社会科学』第 62 号、同志社大学人文科学研究所、1999
34. 「イギリスにおける社会福祉計画の考察 - 1970 年代を中心として -」『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第 7 号、1999
35. 「イギリス社会福祉における政府間行財政関係の研究 - 1960 年代以降を中心として -」(学位請求論文、岡山大学、1999. 3)
36. 「介護保険制度と地方行政 - 市町村の介護保険準備状況はどうなっているか -」『賃金と社会保障』Vol.1250&1251、1999
37. 「介護保険と公行政の変貌」『社会科学』第 63 号(共著)同志社大学人文科学研究所、1999 年 9 月)
38. 「イギリスのコミュニティケア改革と公行政の変貌」『社会科学』第 64 号、同志社大学人文科学研究所、1999
39. 「介護保険制度への今後の取り組み方について」『地域福祉情報』No.109、ジャパン通信情報センター、2001
40. 「介護保険制度の実施とその成果をめぐって - 低所得者層保護の視点から -」『地域福祉情報』、ジャパン通信情報センター、2001
41. 「福祉国家と行財政 - 福祉国家の変容とニューパブリックマネジメント -」『社会政策学会誌第 6 号 社会政策叢書通巻第 25 集』社会政策学会編、ミネルヴァ書房、2001
42. 「介護保険制度と福祉行財政 - 介護保険制度実施 2 年間のレビュー -」『立命館産業社会論集』37 巻 4 号、立命館大学産業社会学会、2002
43. 「介護保険制度の実施で介護サービスはどのように変わったのか - 介護保険導入前後の比較研究 -」『地域福祉情報』第 119 号(共著)ジャパン通信情報センター、2002
44. 「介護保険制度の実施に伴う市町村財政の変化に関する実証分析」『社会科学』第 69 巻(共著)同志社大学人文科学研究所、2002
45. 「介護保険の財政問題」『地域福祉情報』Vol.10、ジャパン通信情報センター、2002
46. 「福祉国家と政府間関係 - イギリスの政策状況を中心にして -」『立命館産業社会論集』第 38 巻第 3 号、2003
47. 「ブレア政権下のイギリス福祉行財政 - 地方ガバナンスの可能性を求めて -」『立命館産業社会論集』第 38 巻第 4 号、2003
48. 「イギリスの福祉行財政 - 地方自治体の現状を問う -」『地域福祉情報』2003 年 7 月号、ジャパン通信情報センター、2003
49. 「高齢者介護における福祉と医療の関係性について」『社会科学』第 71 号(共著)同志社大学人文科学研究所、2003
50. 「地方自治体の福祉行財政構造に関する研究」『社会科学』第 72 号(共著)同志社大学人文科学研究所、2004
51. 「イギリスの地域福祉と計画 - 費用負担の視点から -」『産業社会学部論集』第 40 巻第 1 号、2004
52. 「ローカルガバナンスと新たな公共性(上)」『社会科学』73 同志社大学人文科学研究所、2004
53. 「介護保険制度における市町村の役割 - 準市場との対比を通して -」『介護福祉学会誌』、日本介護福祉学会、第 12 巻第 1 号、2005
54. 「地域福祉とローカルガバナンス - 公共圏を担う福祉アクターの交流 -」『現代国家と公共性』(共

著) ミネルヴァ書房、2005

55. 「構造改革の検証と新たな地方の役割, 財政論の視点から」『社会福祉学』日本社会福祉学会、第80号、2007
56. 「高齢者福祉と自治体財政」『地方財務』ぎょうせい、第639号、2007
57. 「ローカル・ガバナンスと基礎自治体の役割 分権化はさらに近隣地域へ」『地方財務』ぎょうせい、第650号、2008
58. 「福祉国家の新展開 – グローバル化と政府・自治体の地域再生戦略 – グローバル化とリージョナリズム」『グローバル化の現代 – 現状と課題』第2巻 (共著) 御茶の水書房、2009
59. 「ローカル・ガバナンス: 福祉政策と協治の戦略」『社会福祉学』Vol.51-1、書評りぷらい、2010
60. 「英国における貧困と地域再生」『賃金と社会保障』No.1516、旬報社、2010
61. 「イギリスにおける貧困への視座と対策 – 労働党政権時代の貧困・地域再生政策の検証 –」『海外社会保障研究』No.177、2011
62. 「社会福祉行財政とローカル・ガバナンス – 基礎自治体からみた社会福祉運営論 –」日本社会福祉学会編『対論 社会福祉学』第3巻、中央法規、2012
63. 「イギリスにおける貧困対策と地域再生①」『月刊福祉12』第95巻第14号、2012
64. 「イギリスにおける貧困対策と地域再生②」『月刊福祉1』第96巻第1号、2013
65. 「ソーシャルワーク・社会福祉と社会的企業」『ソーシャルワーク研究』Vol.39 No.1、2013
66. 「貧困・地域再生とローカル・ガバナンス – 英国地域再生の検証 –」日本地方自治学会編『地方自治叢書26 参加・分権とガバナンス』2013
67. 「財政問題に直面する自治体と地域福祉計画の評価」『社会福祉研究』第123号、2015
68. 「イングランドにおける高齢者ケア政策と規制に関する研究」『ヒューマン・ウェルフェア』第7巻第1号 (共著) 関西学院大学人間福祉学部研究会、2015
69. 「英国における地方公共サービス改革と社会的企業の果たす役割 – 社会的企業トパーズの事例検討を通して –」『Human Welfare』第8巻第1号、関西学院大学人間福祉学部研究会、2016
70. 「生活困窮者自立支援事業の初年度実施状況と相談態勢を分析する – A市の事例検討を通して –」『地域福祉情報』Vol.5、ジャパン通信情報センター、2016
71. 「生活困窮者自立支援事業の現状と課題 – 予備的考察 –」『賃金と社会保障』No.1652 (共著) 旬報社、2016
72. 「子どもの学習支援の現状と課題 – 予備的考察 –」『賃金と社会保障』No.1672、旬報社、2016
73. 「英国の最貧困地域の挑戦」『賃金と社会保障』No.1686 (共著) 旬報社、2017
74. 「英国の貧困と社会的企業」『人間福祉学研究』関西学院大学人間福祉学部研究会、第10巻第1号、2017
75. 「子どもの貧困調査と対策の動向」『賃金と社会保障』No.1709、旬報社 (共著) 2018

学会報告

1. 「福祉社会への試論」(日本社会福祉学会第28回全国大会、1980年11月)
2. 「行財政改革とソーシャルポリシーの費用負担問題」(日本社会福祉学会第30回全国大会、1982年10月)
3. 「ニュージーランドの社会福祉」(大洋州経済学会、1983年10月)
4. 「岡山における老人保健福祉計画の成果と課題」(日本地域福祉学会第8回全国大会、1994年6月)
5. シンポジウム「今日の生活と社会保障改革」(社会政策学会第89回研究大会、1994年11月)
6. 「措置権移譲後の郡部福祉事務所の現況と課題」(日本保健福祉学会第9回学術集会、1996年11月)
7. 「介護保険と地方行政」(日本社会福祉学会第47回全国大会、1999年10月)

8. 「介護保険導入による市町村行財政の変化」(第10回地方財政学会、2002年6月1日)
9. 「ブレア政権下の英国社会政策」(日本社会政策学会第110回大会、国際交流分科会、2005年5月28日)

その他

- 書評、(フランシス・G・キャッスル著、岩本敏夫ら訳)『オーストラリア・ニュージーランド福祉国家論』『社会主義と労働運動』Vol.15、No.100、通巻172号、社会主義理論政策センター、1991
- 調査報告、単著「岡山県下市町村の老人保健福祉計画策定状況に関する調査報告－岡山県下78市町村アンケート・ヒアリング調査結果」岡山県立大学保健福祉総合研究所、1994
- 研究報告、「岡山県における保健・医療・福祉の統合に関する研究Ⅱ」(岡山県立大学保健福祉総合研究所、1995)
- 研究報告、共著「岡山県における保健・医療・福祉の統合に関する研究Ⅲ」岡山県立大学保健福祉総合研究所、1996
- 研究報告、「地域福祉と介護サービス」(平成7年度科学研究費補助金(総合研究A)研究成果報告書、1996)
- 調査報告、「高齢者在宅保健福祉サービスの連携等についての調査結果レポート」岡山県立大学保健福祉総合研究所、1997
- 「京都府下市町村における介護保険実態調査－市町村の役割を再考する」『産業社会学部論集』第41巻第2号(通巻125号)、立命館大学産業社会学会、2005

その他の業績

- 学位取得論文(1999年度)：『イギリス社会福祉における政府間行財政関係の研究－1960年代以降を中心として－』岡山大学学術博士
- 同志社大学社会福祉学会賞受賞(2005年度)：『イギリスの福祉行財政－政府間関係の視点－』法律文化社
- (招待講演)「構造改革の検証と新たな地方の役割 財政論の視点から」、日本社会福祉学会北海道セミナー、北星学園大学、2006
- (招待講演)「新福祉多元主義 ボランティア・コミュニティ・セクターを中心にして」(大会テーマ「EU離脱国民投票後の『福祉国家』英国とその教育を展望する」) 日英教育学会2020年度大会、京都女子大学、2020

科学研究費(代表者研究者のみ)

- 基盤研究(C)；平成19年度～21年度；「英国都市再生とネイバーフッド・ガバナンス インクルージョンへの新しい意思決定構造」
- 基盤研究(C)；平成22年度～24年度；「都市における貧困とネイバーフッド・ガバナンスに関する日英研究」
- 基盤研究(C)；平成25年度～27年度；「英国福祉国家再編とソーシャルワークの社会的企業化に関する研究」
- 基盤研究(C)；平成28年度～30年度；「英国の多問題家族と自治体・社会的企業の共同支援プログラムに関する研究」
- 基盤研究(C)；平成31年度～33年度；「英国の福祉改革『働くための福祉』に関する調査研究－自立と就労の理論化に向けて－」